

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	244,329	205,415	964,833
経常利益 (千円)	57,258	83,138	228,346
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	37,288	59,289	126,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,937	69,662	139,065
純資産額 (千円)	1,719,809	1,856,590	1,846,937
総資産額 (千円)	2,197,410	2,214,069	2,187,957
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.57	16.80	35.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	83.9	84.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～6月30日）における我が国の経済は、企業業績の緩やかな増加や雇用・所得情勢の改善を受けた個人消費が底堅く推移したものの、海外の政治・経済情勢の不確実性の影響もあり、堅調ながらも不透明な状況が継続しております。こうした経済環境の中、当社関連市場においては、新車販売台数・中古車登録台数は、乗用車について、いずれも前年同期比で増加傾向となりました。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、継続的な事業の成長を目標に、前期と同様、当社の基本商品である「RV Doctor」、「PV Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大、お客様のニーズに対応した当社開発システムの普及を推進いたしました。前期に続き自動車流通業界向けの営業支援システムによる新規顧客層の拡大、自動車ファイナンス業界を中心とする既存顧客への売上拡大に注力いたしました結果、売上高は概ね期首想定通りに推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は205,415千円で前年同期比15.9%の減収となりました。当四半期より再販業務支援の売上高が計上されていないことから、システム業務支援の売上高のみと前年同期にて対比した場合には、19.0%の増加となります。

利益面については、前期に続き新製品を稼働できなかったこと、及び人材獲得が予算通りに行えなかったこともあり、原価及び費用が期首想定に対して減少することとなり、営業利益で68,708千円と前年同期比31.5%の増益、持分法投資利益等を加減した経常利益で83,138千円と同45.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益で59,289千円と同59.0%の増益となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,159,265千円となり、前連結会計年度末に比べ26,512千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が21,457千円減少したことによるものであります。固定資産は1,054,803千円となり、前連結会計年度末に比べ52,623千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が80,810千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,214,069千円となり、前連結会計年度末に比べ26,111千円増加いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は87,025千円となり、前連結会計年度末に比べ9,256千円増加いたしました。これは主に、預り金が11,876千円増加したことによるものであります。固定負債は270,453千円となり、前連結会計年度末に比べ7,201千円増加いたしました。これは、繰延税金負債が3,367千円及び役員退職慰労引当金が2,182千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、357,478千円となり、前連結会計年度末に比べ16,457千円増加いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,856,590千円となり、前連結会計年度末に比べ9,653千円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8,745千円増加し、剰余金の配当が59,982千円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が59,289千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末は84.4%）となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,528,000	35,280	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,280	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,500	-	41,500	1.16
計	-	41,500	-	41,500	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071,665	1,050,207
売掛金	96,498	91,237
たな卸資産	279	279
その他	17,334	17,542
流動資産合計	1,185,778	1,159,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,956	117,956
減価償却累計額	31,202	32,767
建物及び構築物(純額)	86,754	85,188
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	7,503	7,732
車両運搬具(純額)	2,474	2,245
工具、器具及び備品	99,321	99,647
減価償却累計額	83,154	84,709
工具、器具及び備品(純額)	16,167	14,937
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	235,087	232,063
無形固定資産	129,602	120,399
投資その他の資産		
投資有価証券	380,845	461,656
保険積立金	203,226	206,201
その他	53,417	34,483
投資その他の資産合計	637,489	702,340
固定資産合計	1,002,179	1,054,803
資産合計	2,187,957	2,214,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,383	9,009
営業未払金	1,227	-
未払法人税等	21,402	24,507
賞与引当金	12,738	9,035
その他	30,017	44,473
流動負債合計	77,769	87,025
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,734	165,917
退職給付に係る負債	46,475	48,126
その他	53,042	56,409
固定負債合計	263,251	270,453
負債合計	341,020	357,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,353,628	1,352,934
自己株式	18,411	18,438
株主資本合計	1,717,891	1,717,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,110	141,856
為替換算調整勘定	4,064	2,436
その他の包括利益累計額合計	129,045	139,419
純資産合計	1,846,937	1,856,590
負債純資産合計	2,187,957	2,214,069



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	244,329	205,415
売上原価	87,288	39,082
売上総利益	157,041	166,333
販売費及び一般管理費	104,800	97,624
営業利益	52,241	68,708
営業外収益		
受取利息	540	140
受取配当金	3,450	3,623
持分法による投資利益	910	8,338
受取賃貸料	569	-
その他	146	2,327
営業外収益合計	5,617	14,429
営業外費用		
為替差損	339	-
保険解約損	260	-
営業外費用合計	600	-
経常利益	57,258	83,138
特別損失		
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	57,253	83,138
法人税、住民税及び事業税	15,516	23,116
法人税等調整額	4,447	732
法人税等合計	19,964	23,849
四半期純利益	37,288	59,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,288	59,289

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	37,288	59,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,100	8,745
為替換算調整勘定	1,905	2,620
持分法適用会社に対する持分相当額	3,344	4,248
その他の包括利益合計	25,351	10,373
四半期包括利益	11,937	69,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,937	69,662

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	15,075千円	14,078千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,982	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,982	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円57銭	16円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	37,288	59,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	37,288	59,289
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,405	3,528,399

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。